

南島原市集中改革プラン

(行政改革実施計画)

～ 平成 2 2 年度 実績報告 ～

平成 2 3 年 9 月



南島原市

目

次

1．行政の担うべき役割の重点化		5 特別職（市長、副市長、教育長）給与の削減
（1）民間委託等の推進	1～2	6 一般職給与の削減
1 市立保育所の民営化等の推進		
2 市立幼稚園の民営化等の推進		
3 市立加津佐幼稚園の休園		
4 市立養護老人ホームの民営化等の推進		
6 一般廃棄物（ごみ）処理施設運転管理業務の民間委託		
7 電話交換業務の民間委託等の推進		
8 一般廃棄物収集業務（ごみ）の民間委託の推進（ごみステーション化）		
（2）指定管理者制度の活用	2	
1 指定管理者制度の導入		
（3）地域協働の推進	2	
1 小規模自治会の統合		
3 地域住民や企業等と連携・協力した地球温暖化防止活動		
（4）出資法人等の見直し	3	
1 財団法人 西有家町学校給食公社の経営の見直し		
2 財団法人 加津佐町海洋センター公社の経営の見直し		
2．機構組織の再編、整備		
（3）その他の組織の見直し	4	
2 水道施設の統廃合		
3．定員管理及び給与等の適正化		
（1）定員管理の適正化	5	
1 定員適正化計画の策定		
（2）給与等の適正化	5	
1 給与への勤務成績の導入		
2 特殊勤務手当の全廃		
3 時間外勤務の縮減		
		4 人材育成の推進
		1 人材育成基本計画の策定と職員の意識改革
		2 公式ホームページの充実と積極的な情報発信
		6 人事交流の促進（市役所外）
		5 公正の確保と透明性の向上
		2 公式ホームページの充実と積極的な情報発信（再掲）
		4 入札制度改革（制限付き一般競争入札の導入の検討）
		5 入札制度改革（総合評価方式の導入の検討）
		6 入札制度改革（予定価格・最低制限価格の設定方法の見直し）
		6 電子自治体の推進
		1 公式ホームページの充実と積極的な情報発信（再掲）
		5 農業経営改善計画の電子化
		6 市の行政情報に関する電子データの一元化
		7 財政の健全化
		（1）経費の節減合理化とコスト削減対策
		1 P D Sサイクルの実践
		2 財政健全化計画の策定
		3 政策評価制度の導入
		4 庁用経常経費の徹底的な見直し
		5 南有馬衛生センターにおける電力基本契約の見直し（上記4の具体例）
		6 南有馬衛生センターにおける消耗品の交換時期の見直し（上記4の具体例）
		7 評価替え時の宅地鑑定等の対象となる標準地数の削減
		8 診療報酬明細書の点検員の削減
		9 合併後未調整の検針業務等の統一
		10 管きょ工事設計業務の一括発注によるコスト縮減
		11 南島原市温暖化対策実行計画の推進
		12 南有馬衛生センター電力使用量の削減
		13 決算審査の早期化

(2) 自主財源の確保と遊休資産の活用	11
1 広報誌等への有料広告の掲載	
2 市税等の徴収体制強化	
3 保育料滞納者への徴収強化	
5 水道料金の滞納徴収強化の継続	
6 合併後も未調整である農業関係施設使用料の統一	
7 合併後も未調整である水道料金の統一	
8 遊休財産の利活用	
(3) 補助金等の整理合理化	12
1 各種団体等に対する補助金の見直し	
2 各種イベントに対する補助金の見直し	
3 学校給食会委託など事務委託等の見直し	

1. 行政の担うべき役割の重点化

(1) 民間委託等の推進

番号	取組事項	担当課	項目	年度区分					平成22年度の実績		
				18年度	19年度	20年度	21年度	22年度			
1	市立保育所の民営化等の推進	こども未来課	計画	内容		検討	調整	準備	一部実施	【西有家保育所、大江保育所】 ・それぞれ22年4月1日に、社会福祉法人に移譲した。 【吉川保育所】 ・22年3月31日に廃止	
				効果額					(155,438)		
			実績	内容		方針決定	調整	準備	一部実施		
				効果額					(146,266)		
2	市立幼稚園の民営化等の推進	学校教育課	計画	内容		検討	調整	調整・準備	一部実施	西有家幼稚園を22年3月31日で廃止した。	
				効果額					(30,041)		
			実績	内容		方針決定	調整	調整	一部実施		
				効果額					(19,647)		
3	市立加津佐幼稚園の休園	学校教育課	計画	内容	検討					19年4月1日から休園としていたが、22年3月31日で廃止した。	
				効果額		(15,900)	(15,900)	(15,900)	(15,900)		
			実績	内容	検討						
				効果額		(15,900)	(15,900)	(15,900)	(15,900)		
4	市立養護老人ホームの民営化等の推進	福祉課	計画	内容		検討	調整			・「和光園」・・・21年3月31日で廃止 ・「乳ガ浦養護老人ホーム」・・・21年4月1日、社会福祉法人に移譲	
				効果額				(185,400)	(185,400)		
			実績	内容		方針決定	準備				
				効果額				(169,435)	(169,435)		
6	一般廃棄物(ごみ)処理施設 運転管理業務の民間委託	衛生局	計画	内容				検討	検討	・他自治体における委託内容の調査や先進事例の情報収集を行った。	
				効果額							
			実績	内容					検討		検討
				効果額							
7	電話交換業務の民間委託等の推進	総務課	計画	内容		検討	一部実施			昨年度に引き続き、専任の正職員1名と嘱託職員1名の2名体制を維持するとともに、今後の非正規職員化に向けて検討を行った。	
				効果額			(7,731)	(10,178)	(10,178)		
			実績	内容		一部実施	一部実施	一部実施	一部実施		
				効果額		(8,511)	(7,585)	(7,320)	(8,749)		

番号	取組事項	担当課	項目	年度区分					平成22年度の取組実績	
				18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
8	一般廃棄物収集業務(ごみ)の民間委託の推進(ごみステーション化)	環境課	計画	内容			調査	調査・検討	調査・検討	・ごみ収集の拠点となるステーションの追加設置に努めた。
				効果額						
			実績	内容			調査・検討	調査・検討	調査・検討	
				効果額						

(2) 指定管理者制度の活用

番号	取組事項	担当課	項目	年度区分					平成22年度の取組実績	
				18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
1	指定管理者制度の導入	企画振興課	計画	内容		一部実施				昨年に続き、指定管理者制度導入施設に関するモニタリング(日常的・継続的な点検)を実施し、サービスの向上に努めた。 また、モニタリングの結果についてはホームページにより公表した。
				効果額		7,066	10,445	11,445	11,445	
			実績	内容		一部実施				
				効果額		7,066	8,949	9,984	9,984	

(3) 地域協働の推進

番号	取組事項	担当課	項目	年度区分					平成22年度の取組実績	
				18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
1	小規模自治会の統合	企画振興課	計画	内容		調査・調整	周知	周知・調整	周知・調整	自治会長会議において、取り組みに関する周知を行った。
				効果額						
			実績	内容	調査	調査	周知	周知	周知	
				効果額						
3	地域住民や企業等と連携・協力した地球温暖化防止活動	環境課	計画	内容		協議会設置・計画策定				<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度に続き、「地球温暖化防止行動計画」に基づいて、市内112団体から298項目の取組計画の提出を受け、それぞれ取り組みを促進した。 ・また、地球温暖化防止対策協議会を核とした啓発活動を実施した。 ・マイバッグキャンペーン(10月28日 市内3店舗で実施) ・健康福祉まつりへの参加(11月14日 ありえコレジオホール駐車場) ・有馬小学校の学校版環境ISO認定を更新した。 ・市民向け環境セミナーを開催(市民32名参加) ・エコオフィスの認定を小売店舗に拡大(市商工会ほか22件) ・こどもエコクラブの加入推進に努めた結果、11件、474人の登録を得た。
				効果額						
			実績	内容	計画策定準備	協議会設置・計画策定				
				効果額						

(4) 出資法人等の見直し

番号	取組事項	担当課	項目		年 度 区 分					平成22年度の実績
					18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
1	財団法人 西有家町学校給食公社の経営の見直し	学校教育課	計画	内容			調整			市内8つの給食会の統合に向け、関係団体(各給食会や職員団体など)との協議を行った。
				効果額				0	325	
			実績	内容		検討	調整	調整	調整	
				効果額						
2	財団法人 加津佐町海洋センター公社の経営の見直し	スポーツ振興課	計画	内容						剰余金の解消と管理経費の削減を念頭に、指定管理料を昨年度と同額に抑え、節減を図った。
				効果額		3,532	6,569	6,569	6,569	
			実績	内容						
				効果額		2,236	4,102	5,102	5,102	

2. 機構組織の再編、整備

(3) その他の組織の見直し

番号	取組事項	担当課	項目		年度区分					平成22年度の取組実績
					18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
2	水道施設の統廃合	上水道課	計画	内容		調査	計画策定	計画策定	統合準備	水道事業変更認可を受け、22年3月に簡易水道統合整備事業に伴う測量設計を委託し、事業に着手した。
				効果額						
			実績	内容		調査	計画策定	計画策定	統合事業に着手	
				効果額						

3. 定員管理及び給与等の適正化

(1) 定員管理の適正化

番号	取組事項	担当課	項目	年度区分					平成22年度の取組実績	
				18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
1	定員適正化計画の策定	人事課	計画	内容	626人	617人	599人	578人	562人	21年度の退職者20人に対し、新規採用者を5人とし、職員数15人を削減した。
				効果額		37,000	111,500	220,100	290,000	
			実績	内容	計画策定(626人)	612人	592人	562人	547人	
				効果額		49,000	119,000	224,000	276,500	

(2) 給与等の適正化

番号	取組事項	担当課	項目	年度区分					平成22年度の取組実績	
				18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
1	給与への勤務成績の導入	人事課	計画	内容	検討・調査	検討・調査	検討・調査	検討・調査	試行	管理職や班長を対象に、人事評価制度に関する研修を行った。
				効果額				(管理職層)		
			実績	内容	検討・調査	管理職研修	検討・調査	検討・調査	検討・調査	
				効果額						
2	特殊勤務手当の全廃	人事課	計画	内容	検討	検討	検討			22年度から「社会福祉業務手当」を廃止した。 (恒常的な業務に関する特殊勤務手当については、全廃となる。)
				効果額				252	252	
			実績	内容	検討	検討	調整	調整	一部廃止	
				効果額					288	
3	時間外勤務の縮減	人事課	計画	内容						時間外勤務の抑制に努め、昨年度に比べ縮減額も増加した。
				効果額		6,500	6,500	6,500	6,500	
			実績	内容	検討					
				効果額		27,000	25,000	4,000	12,000	
5	特別職(市長、副市長、教育長)給与の削減	人事課	計画	内容						昨年度に引き続き、市長は10%、副市長及び教育長は5%の給与削減を行った。
				効果額			3,386	3,386	3,386	
			実績	内容		条例制定				
				効果額			3,079	2,832	2,352	
6	一般職給与の削減	人事課	計画	内容						昨年度に引き続き、管理職手当について次のとおり支給率を削減した。 ・部長職 15% 13% ・次長職 13% 11% ・課長職 11% 9%
				効果額			5,940	5,705	5,649	
			実績	内容		規則改正				
				効果額			8,227	6,511	5,817	

4. 人材育成の推進

番号	取組事項	担当課	項目		年度区分					平成22年度の取組実績
					18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
1	人材育成基本計画の策定と職員の意識改革	人事課	計画	内容	策定					「人材育成基本計画」に基づき、積極的に職員研修を実施した。 ・階層別研修 41人（管理職や中堅職員、新規採用職員など） ・専門研修 447人 （コンプライアンス 286人、メンタルヘルス 23人、法令研修 23人、その他） ・市町村アカデミー 4人 （固定資産税課税、住民税課税、財政運営、法令実務） ・新規採用職員研修(市独自) 5人 （庁内、現場作業、広域圏消防体験入署、自衛隊入隊研修）
				効果額						
			実績	内容		検討				
				効果額						
2	公式ホームページの充実と積極的な情報発信	秘書広報課	計画	内容		研修		研修	研修	昨年に続き、各職員が、担当業務に関する情報を積極的にホームページに掲載できるよう、ホームページ編集技術習得を目的とした研修会を開催した。
				効果額						
			実績	内容		研修・検討		研修	研修	
				効果額						
6	人事交流の促進(市役所外)	人事課	計画	内容						【派遣】 長崎県へ7人 （知事公室政策企画課、地域振興部市町振興課、物産流通推進本部、環境部環境政策課、農林部農政課、(財)長崎県産業振興財団及び(社)長崎県観光連盟へ各1人) 【派遣受入れ】 長崎県から1人 （市民生活部環境課）
				効果額						
			実績	内容	協議					
				効果額						

5. 公正の確保と透明性の向上

番号	取組事項	担当課	項目		年度区分					平成22年度の実績
					18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
2	公式ホームページの充実と積極的な情報発信(再掲)	秘書広報課	計画	内容		研修		研修	研修	昨年に続き、各職員が、担当業務に関する情報を積極的にホームページに掲載できるよう、ホームページ編集技術習得を目的とした研修会を開催した。
				効果額						
実績	内容		研修・検討		研修	研修				
	効果額									
4	入札制度改革(制限付き一般競争入札の導入の検討)	管財契約課	計画	内容		調査・研究	一部導入検討	一部導入検討		他市の実施要綱などについて、調査研究を行った。
				効果額						
実績	内容		調査・研究	一部導入検討	一部導入検討	一部導入検討				
	効果額									
5	入札制度改革(総合評価方式の導入の検討)	管財契約課	計画	内容		調査・研究	試行	試行	試行	市道釘山線道路改良工事1件について、10月に総合評価方式による入札を実施した。
				効果額						
実績	内容		調査・研究	試行	試行	試行				
	効果額									
6	入札制度改革(予定価格・最低制限価格の設定方法の見直し)	管財契約課	計画	内容		一部実施	検討・実施			昨年度に引き続き、予定価格・最低制限価格の入札執行後の即時告知や、単品スライド条項の適用を図った。 また、昨年同様、建設工事の最低制限価格の上限を90%とした。
				効果額						
実績	内容		一部実施	検討・実施						
	効果額									

6. 電子自治体の推進

番号	取組事項	担当課	項目	年 度 区 分					平成22年度の取組実績	
				18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
1	公式ホームページの充実と積極的な情報発信(再掲)	秘書広報課	計画	内容		研修		研修	研修	昨年に続き、各職員が、担当業務に関する情報を積極的にホームページに掲載できるよう、ホームページ編集技術習得を目的とした研修会を開催した。
				効果額						
			実績	内容		研修・検討		研修	研修	
				効果額						
5	農業経営改善計画の電子化	農林課	計画	内容	準備	準備	準備	一部運用		認定農業者や新規の認定者に係るデータの入力を完了し、認定農業者が策定した「農業経営改善計画」の達成状況の把握や経営支援活動等に本格的に活用を開始した。
				効果額						
			実績	内容	準備	準備	準備	一部運用		
				効果額						
6	市の行政情報に関する電子データの一元化	情報統計課	計画	内容		3市協議	3市協議	3市協議	3市協議	担当者レベルでの協議を行った。
				効果額						
			実績	内容		3市協議	3市協議	3市協議	3市協議	
				効果額						

7. 財政の健全化

(1) 経費の節減合理化とコスト削減対策

番号	取組事項	担当課	項目		年度区分					平成22年度の取組実績
					18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
1	PDSサイクルの実践	行革推進室	計画	内容						<ul style="list-style-type: none"> 行政改革の取り組み状況について各部署に対しヒアリングを実施し、検証を行った。 取組み実績については、行政改革推進委員会及び市議会に報告するとともに、ホームページで公表した。
				効果額						
実績	内容									
	効果額									
2	財政健全化計画の策定	財政課	計画	内容		見直し	見直し	見直し	見直し	21年度決算及び22年度地方交付税の算定状況等を踏まえ、国の中長期財政見直しや23年度地方財政計画などを参考に見直しを行った。
				効果額						
実績	内容		見直し	見直し	見送り	見直し				
	効果額									
3	政策評価制度の導入	企画振興課	計画	内容		総合計画策定	試行的事務事業評価	事務事業評価	施策(事業)評価	<ul style="list-style-type: none"> 市のすべての予算計上事業及び総合計画(基本計画)に掲げた主要事業について評価を行った。(総計 1,298件) うち、市民や事業所が受益者となる事業を対象として603事業を抽出し、公表した。(公表率 46.5%) 重点プロジェクトを含めた63施策について、施策の所管課における施策評価を実施し、そのすべてについて公表した。
				効果額						
実績	内容		総合計画策定	試行的事務事業評価	試行的事務事業評価・試行的施策評価	事務事業評価・施策評価の本格実施				
	効果額									
4	庁用経常経費の徹底的な見直し	財政課	計画	内容						コピー使用料の削減や昼休みの消灯などによる光熱水費の縮減、ファイルの再生利用等による徹底した消耗品費の削減などにより、前年度以上の削減に努めた。
				効果額		247,000	264,000	281,000	297,000	
実績	内容									
	効果額		248,783	291,649	354,962	368,127				
5	南有馬衛生センターにおける電力基本契約の見直し(上記4の具体例)	衛生局	計画	内容						電力の基本契約を利用状況に応じて見直し、節電に努めた。 (H18.12時点 950kw H22.11時点 925kw)
				効果額		600	600	600	600	
実績	内容									
	効果額	625	205	269	924	790				
6	南有馬衛生センターにおける消耗品の交換時期の見直し(上記4の具体例)	衛生局	計画	内容						昨年度に引き続き、こまめなメンテナンスを実施し、消耗品の交換時期の延長に努めた。 ・尿処理に使用する「ろ布」の交換 (取組前) 年間72枚 58枚 破砕機「切刃」の交換 (取組前) 年間 2台 1台)
				効果額		500	500	500	500	
実績	内容									
	効果額		715	650	434	517				
7	評価替え時の宅地鑑定等の対象となる標準地数の削減	税務課	計画	内容	調査	調査	調査	評価替え		<ul style="list-style-type: none"> 評価替えに伴う固定資産評価基準宅地鑑定地数を309地点に統合して発注した。 昨年度に引き続き、固定資産下落修正標準宅地鑑定件数を33地点に統合して発注した。
				効果額		22年度までに 20,900				
実績	内容	調査	調査	調査	調査	調査				
	効果額		5,895	1,596	1,556	5,789				

番号	取組事項	担当課	項目		年度区分					平成22年度の取組実績
					18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
8	診療報酬明細書の点検員の削減	保険年金課	計画	内容		調査		(1人体制)		レセプトの完全電子化に伴い、市における点検員を廃止した。
				効果額			4,100	6,905	6,905	
実績	内容	調査				(1人体制)	点検員廃止			
									効果額	
9	合併後未調整の検針業務等の統一	上水道課	計画	内容						検針や水質検査、漏水調査などについては、統一単価による委託を行うとともに、量水器の修繕や浄水薬品等の購入については、単価見積りによる年間契約を行うなど、昨年度に引き続き、費用の削減に努めた。
				効果額		6,600	10,000	10,000	10,000	
実績	内容	一部実施								
									効果額	
10	管きょ工事設計業務の一括発注によるコスト縮減	下水道課	計画	内容						口之津処理区・大江処理区の管きょ工事の詳細設計について26年度までの一括発注を行っている。(22年度分は南有馬処理区1件のみ) ・昨年度、緊急経済対策の一環として、今年度分まで前倒して採択を受けたため、今年度は事業量が減少し、これまでに比べ効果額も少なくなった。
				効果額	13,500	13,500	11,172	11,172	11,172	
実績	内容									
									効果額	
11	南島原市温暖化対策実行計画の推進	環境課	計画	内容						【市職員の意識啓発など】 ・職員研修の実施 ・ノーマイカーデー運動への参加(7月、12月の2回実施) (参加者:夏季・・・29名、5.5%、冬期・・・146名、28.9%) ・各庁舎から排出されるペットボトルのキャップを回収し、「イオン九州(株)」に贈呈(161kg・・・ポリオワクチン40.25人分) 【二酸化炭素排出量】・・・目標H18比6%削減に対し、8.0%削減を達成 【各エネルギー消費量】(目標:H18比較6%削減) 電気(5.4%)、ガソリン(+6.3%)、灯油(16.4%) 軽油(13.9%)、A重油(80.2%)、コピー用紙(18.0%)
				効果額						
実績	内容									
									効果額	
12	南有馬衛生センター電力使用量の削減	衛生局	計画	内容						電力使用量は、処理するごみの量により左右されるが、デマンド方式を導入することにより職員の意識改革を図り、節電対策に努めた。 取り組みを始めた平成20年度と比較すると、270万円程の削減となった。
				効果額						
実績	内容									
									効果額	
13	決算審査の早期化	財政課	計画	内容						昨年度に続き、監査委員による決算審査も8月までに実施され、決算認定議案を9月議会に上程することができた。
				効果額						
実績	内容									
									効果額	

(2) 自主財源の確保と遊休資産の活用

番号	取組事項	担当課	項目		年 度 区 分					平成22年度の取組実績
					18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
1	広報誌等への有料広告の掲載	企画振興課	計画	内容	調査					<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙の有料広告 13件(38枠) ・窓空き封筒(国保被保険者証用)広告 4件 ・公用車での広告 4件(49枠) ・市ホームページのバナー広告 7枠
				効果額		100	500	1,000	1,000	
			実績	内容	調査					
				効果額		270	1,177	2,395	1,891	
2	市税等の徴収体制強化	税務課	計画	内容					昨年度に引き続き、次のような取り組みを行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険税の滞納者に対する納税相談(5月) ・夜間の電話催促や夜間徴収及び税務関係職員による一斉徴収(7月、12月) ・悪質滞納者に対する預金調査、給与調査及び財産調査 ・県地方税回収機構と共同での、文書催告と差押え ・年間を通じて嘱託員による臨戸訪問納付依頼 	
				効果額						
			実績	内容						
				効果額						
3	保育料滞納者への徴収強化	こども未来課	計画	内容					昨年度に引き続き、個別徴収に取り組みとともに、保育料未納がある者に対しては電話催告や納付指導を行うなど、徴収強化に努めた。	
				効果額						
			実績	内容						
				効果額						
【実績】 未納額 27,723,480円 うち収納額 6,569,100円(収納率 23.70%)										
5	水道料金の滞納徴収強化の継続	上水道課	計画	内容					滞納者について、未納のお知らせ、給水停止の予告、給水停止の通知や各戸訪問、電話での催促をするとともに、最終的には給水停止を行いながら徴収強化に努めた。	
				効果額						
			実績	内容						
				効果額						
6	合併後も未調整である農業関係施設使用料の統一	農林課	計画	内容		条例改正			個々の施設でその内容が異なることから、使用料の統一のあり方について検討中であるが、具体的な見直しの実施については、農業関係施設のみでなく、市の施設の全体的な見直しに合わせることにした。	
				効果額						
			実績	内容		検討	検討	検討		検討
				効果額						
7	合併後も未調整である水道料金の統一	上水道課	計画	内容	調査研究	調査研究	調査研究	収支計画策定	統一料金設定	22年9月に水道料金の変更(統一)に関する条例改正案が一部修正して可決された。 (23年4月1日から施行。ただし、5年間の調整措置あり。)
				効果額						
			実績	内容	調査研究	調査研究	水道事業 総合計画策定	水道事業 総合計画策定	料金統一	
				効果額						
8	遊休資産の利活用	管財契約課	計画	内容		調査・検討			不要な遊休資産について積極的に処分を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・土地売却 5件 (13,773千円) ・不要な公用車の公売処分 18台 (1,764千円) 	
				効果額						
			実績	内容		調査・検討				
				効果額			13,740	19,169		15,537

(3) 補助金等の整理合理化

番号	取組事項	担当課	項目		年 度 区 分					平成22年度の取組実績
					18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
1	各種団体等に対する補助金の見直し	行革推進室	計画	内容		検討・協議				運営内容や剰余金等を精査して補助金額決定の参考とするなど、補助金の適正な運用に努めた。
				効果額			17,200	17,200	17,200	
			実績	内容						
				効果額		14,893	21,394	29,102	33,113	
2	各種イベントに対する補助金の見直し	企画振興課	計画	内容	検討・協議					19年度に見直した補助制度を継続して運用した。
				効果額		26,310	24,310	24,310	24,310	
			実績	内容	検討・協議・調整					
				効果額		28,639	28,851	30,399	30,347	
3	学校給食会委託など事務委託等の見直し	学校教育課	計画	内容		検討	検討	準備		昨年度に引き続き、市内8つの給食会の統合に向け、関係団体(各給食会や職員団体など)との協議を行った。
				効果額					41,800	
			実績	内容		検討	検討	調整	調整	
				効果額						